

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（継続）

事 業 期 間：令和４年度～

部 課 等 名：商工労働部 労働政策課

1 事業の目的・内容

県内中小企業の成長を支援するため、経営革新等に取り組む企業が必要としている即戦力人材と地域企業との人材マッチング等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
プロフェ ッショナ ル人材戦 略拠点運 営事業	69,282	1 プロフェッ ショナル人材戦略 拠点運営事業 ・プロフェッショ ナル人材戦略拠点 を設置し、積極的 な企業訪問による 経営課題の掘り起 こしと、即戦力人 材のマッチング等 を行う。	52,700	1 プロフェッ ショナル人材戦略 拠点運営事業 ・プロフェッショ ナル人材戦略拠点 を設置し、183 件 の企業訪問を行 い、66 件の即戦力 人材の雇用等につ なげた。	★ 最終予算額 69,282 執行率 76.0% 不用額 16,582

3 事業の効果/課題

(1) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

効果： プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、66 件の即戦力人材の雇用又は副業・兼業による人材確保につなげた。人材を確保した企業では、SNS 運用の改善や数値目標に対する経営陣とスタッフとのギャップ解消等、企業の生産性向上や課題の解決が図られている。

課題： 他県と比べ賃金が低い沖縄県では、正規雇用における報酬面でのミスマッチが多い。また、副業・兼業は県内で認知度が低く、副業・兼業人材の活用には抵抗感を感じる企業が多い。このため、人材紹介手数料等の補助に加え、副業・兼業によるプロフェッショナル人材の活用事例のセミナー、広告媒体等を用いて多様な就労形態での人材活用を周知していく必要がある。

基 本 項 目：新世代沖縄の到来

実 施 項 目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：働く女性応援事業（継続）

事 業 期 間：平成 27 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：商工労働部 労働政策課

1 事業の目的・内容

女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するため、女性のキャリアアップに繋がる支援や女性が働き続けられる職場環境づくりに向けた企業への支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
働く女性 応援事業	27,040	1 働く女性応援 事業 ・女性労働者に対 する「仕事よろず 相談」及び「キャ リアアップ・スキ ルアップセミナー」の支援や企業 に対し専門家を派 遣して課題解決に 向けたオーダーメ イド型支援を行 う。	26,634	1 働く女性応援 事業 ・女性労働者に対 し「よろず相談」 を559人、「キャ リアアップ・スキ ルアップセミナ ー」を43回実施 し、企業10社に 対し専門家派遣を 行い企業の課題に 合った支援を行っ た。	☆ 最終予算額 27,040 執行率 98.5% 不用額 406

3 事業の効果/課題

(1) 働く女性応援事業

効果： 仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けてキャリアコンサルタントによる相談を実施するとともに、キャリア形成や多様な働き方に関するセミナーを通して、働く女性の意欲を高めるとともに女性が働きやすい環境づくりを推進した。

また、企業が抱える課題に対して講座の開催及び専門家派遣等を行いオーダーメイド型の支援を実施することで、女性が働き続けられる環境づくりを推進した。

課題： 相談や企業支援において、育児・介護等と仕事との両立に関心が高まっていることから、育児・介護休業法等に関するセミナーの実施など、よりニーズに合った支援を実施する必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：働きやすい環境づくり推進事業（継続）

事 業 期 間：平成 23 年度～令和 6 年度

部 課 等 名：商工労働部 労働政策課

1 事業の目的・内容

ワーク・ライフ・バランスの周知啓発により、労働者が健康で仕事と生活を両立しながら充実した職業生活を営むことのできる、働きやすい職場環境を整備する。

2 事業の実績

(単位：千円)

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
働きやすい環境づくり推進事業	6,230	1 働きやすい環境づくり推進事業 ・セミナー開催や企業へのアドバイザー派遣により、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発及び企業における取組を推進する。	6,086	1 働きやすい環境づくり推進事業 ・セミナー開催や企業へのアドバイザー派遣により、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発及び企業における取組を推進した。 ・派遣企業 13社 ・セミナー 4回	★ 最終予算額 6,230 執行率 97.7% 不用額 144

3 事業の効果/課題

(1) 働きやすい環境づくり推進事業

効果： セミナー開催等によるワーク・ライフ・バランスの普及啓発や、企業へのアドバイザー派遣等を通して、労働者の仕事と生活の調和に配慮した働きやすい職場環境の整備を促進するとともに、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業（沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業）として、新たに 4 社を認証した。

課題： ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む事で事業効率が下がると考えている企業もあることから、更なる周知・啓発等に取り組む必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：奨学金返還支援事業（継続）

事 業 期 間：令和4年度～令和7年度

部 課 等 名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

県内中小企業の人材確保・定着を支援するため、企業が従業員に対して行う奨学金返還支援に対し、企業が負担する経費の一部を補助する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
奨学金返還 支援事業	16,510	1 奨学金返還支援事業 ・従業員の奨学金返還支援に取り組む県内企業に対する補助を行う。	14,096	1 奨学金返還支援事業 ・従業員の奨学金返還支援に取り組む県内企業65社に対して補助を行い、289名の従業員の奨学金返還を支援した。	最終予算額 16,510 執行率 85.4% 不用額 2,414

3 事業の効果/課題

(1) 奨学金返還支援事業

効果： 従業員の奨学金返還に取り組む県内企業 65 社に対して補助金を交付し、289 名の従業員の奨学金返還を支援した。この補助金を契機に制度を導入する企業が増えており、奨学金返済負担を抱える従業員の負担軽減につながっている。

課題： 県内企業の人材確保と定着に資するため、本事業の周知を図り、奨学金返還支援制度を導入する企業を増やしていく必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：所得向上応援企業支援事業（継続）

事 業 期 間：令和 4 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

従業員の所得向上に取り組む企業を認証し、関連企業、団体のコミュニティ等を形成するとともに、認証企業を広く PR し、従業員の所得向上の気運醸成を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和 6 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
所得向上 応援企業 支援事業	17,901	1 沖縄県所得向上 応援企業支援 事業 ・従業員の所得向上 に取り組む企業 からの申請を審査 し、要件を満たす 企業等を認証する。 ・認証式やシンポ ジウムの開催、PR 動画の制作、制度 周知広報 PR を行う ほか、認証企業を 対象としたセミナー を開催する。	17,195	1 沖縄県所得向上 応援企業支援 事業 ・令和 6 年度は 45 社を認証し、認証 企業数は計 124 社 となった。 ・認証式及びシン ポジウム等を年 2 回開催したほか、 県広報番組等で認 証制度の周知を行 った。 ・認証企業等を対 象としたセミナー を年 3 回開催した。	☆ 最終予算額 17,901 執行率 96.1% 不用額 706

3 所得向上応援企業支援事業の効果/課題

(1) 所得向上応援企業支援事業

効果： 認証式や認証制度の広報等を実施した結果、令和 6 年度末時点において認証企業数が 124 社に達するなど、認証企業や認証制度の周知、従業員の所得向上の気運醸成が一定程度図られた。

課題： 県内企業等のさらなる参画を促すためには、認証企業や認証制度の広報等に引き続き努めるほか、認証後に認証企業が受けられるインセンティブの拡充を図る必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：産業振興基金事業（継続）

事 業 期 間：平成元年度～

部 課 等 名：商工労働部 産業政策課

1 事業の目的・内容

本県産業の技術革新、高度情報化、国際化等への適切かつ円滑な対応を促進し、もって産業の振興を図るため、市町村、事業者団体等が行う、戦略的な産業の育成支援や人材育成・確保等の取組を支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
産業振興 基金事業	114,025		62,997		最終予算額 114,025 執行率 55.3% 不用額 51,028
	94,025	1 沖縄県産業振興基金事業補助金 ・産業振興基金の運用益を財源に、市町村、事業者団体等が実施する本県産業振興に資する事業を補助する。	44,693	1 沖縄県産業振興基金事業補助金 ・産業振興基金の運用益を財源に、市町村、事業者団体等が実施する本県産業振興に資する事業を6件補助した。	最終予算額 94,025 不用額 49,332
	20,000	2 戦略的産業バックアップ業務委託 ・補助事業者へのハンズオン及びフォローアップ支援を実施する。	18,304	2 戦略的産業バックアップ業務委託 ・ハンズオン及びフォローアップ支援を7件実施した。	最終予算額 20,000 不用額 1,696

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄県産業振興基金事業補助金

効果： 戦略的な産業の育成支援や人材育成・確保等の取組を支援することで、本県産業の活性化が図られた。

課題： 引き続き、広く事業の周知を行い、戦略的な産業の育成やその分野における人材育成・確保のための効果的な取組を支援する必要がある。

(2) 戦略的産業バックアップ業務委託

効果： 企業・団体等に関する幅広い知識、支援経験及び人的ネットワークを有するコーディネーターによる助言指導や専門家派遣等による支援を行ったことで、補助事業における成果目標を93%達成した。

課題： 補助事業の成果の最大化を図るため、効果的なハンズオン支援やきめ細かいフォローアップ支援を行い、補助事業の持続的な成長へ繋げる必要がある。

基本項目：新世代沖縄の到来

実施項目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：企業研修・リスクリング実践支援事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部課等名：商工労働部 労働政策課

1 事業の目的・内容

県内企業の「稼ぐ力」を強化するため、リスクリングや経営の効率化、マーケティング戦略等をテーマとした産業人材育成に関する取組を支援することで、企業の人材投資による生産性の向上を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
企業研修・リスクリング実践支援事業	50,174	1 企業研修・リスクリング実践支援事業 ・県内企業を対象に、経営課題の抽出や人材育成計画の策定を支援する集合型研修（セミナー） ・人材育成計画を実践するための自主企画研修（OJT研修、専門家招へい研修等）に要する費用の補助支援を実施。	46,370	1 企業研修・リスクリング実践支援事業 ・県内企業を対象に、集合型研修や周知広報イベント（セミナー）を11回実施、延べ305人が受講 ・企業の自主企画研修9社に対し、研修費用の補助支援を実施。	☆ 最終予算額 50,174 執行率 92.4 不用額 3,804

3 事業の効果/課題

(1) 企業研修・リスクリング実践支援事業

効果： 本事業を活用して人材育成計画を策定した企業が、人材育成計画の実践として自主企画研修を企画し、経営者が中心となり業務プロセスの改善や新規事業に向けた人材育成等、生産性向上に向けた経営課題の解決に主体的に取り組んだ。

課題： 県内企業の「稼ぐ力」を強化するためには、経営の効率化、マーケティング戦略、ブランド化等によって経営の高度化を図る必要があるが、これらの取組を行う人的資源や知見が不足しており、経営層においても人材投資に対する意識が十分に高まっていない。このため、主体的に人材育成に取り組む企業を増やす必要がある。

基 本 項 目：新世代沖縄の到来

実 施 項 目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：技能振興事業費（継続）

事 業 期 間：平成 28 年度～

部 課 等 名：商工労働部 労働政策課

1 事業の目的・内容

県内企業の従業員のスキル向上を図る研修実施を促進するとともに、県民が広く参加できるものづくり体験イベントを開催し、ものづくり産業やそれを支える技能への関心を高めることで、技能労働者の技能向上及び本県の産業発展に寄与する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和 6 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
技能振興 事業費	19,172	1 技能振興事業費 ・ 沖縄県職業能力開発協会において那覇地域職業訓練センターを管理運営し、各種団体（同業組合、技能団体など）の研修開催を促進する。 ・ ものづくり体験イベント開催を通して、広く県民へものづくり産業やそれを担う技能への関心を高める。 ・ 県内の中小企業事業者における経営者向けリスキリング啓蒙、従業員向けリスキリング推進講座を実施する。	9,391	1 技能振興事業費 ・ 那覇地域職業訓練センターにおいて、10,778 人が職業訓練を受講した（沖縄県防水施工業協会など）。 ・ 産業まつり等において、ものづくり体験イベントを開催し、2,642 名が参加した。 ・ 企業研修・リスキリング実践支援事業において、9 社が企業内研修を支援した。	最終予算額 9,579 執行率 98.0% 不用額 188

3 事業の効果/課題

(1) 技能振興事業費

効果： 県内の同業組合や技能団体等による職業訓練の研修実施促進のほか、広く県民に、イベント等を通じて、ものづくり産業や技能への関心を高めることができた。

課題： 多くの企業へ職業訓練・研修の取組みを拡大するには、さらなる啓蒙を図るセミナーや、企業間で連携した合同での研修実施などの取組を進める必要がある。

基 本 項 目：新世代沖縄の到来

実 施 項 目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：認定職業訓練推進事業（継続）

事 業 期 間：昭和 54 年度～

部 課 等 名：商工労働部 労働政策課

1 事業の目的・内容

事業主等が在職労働者等に対して行う職業訓練のうち、職業能力開発促進法に定める一定の基準を満たした認定職業訓練（都道府県知事が認定）を実施する事業主等に対し、職業訓練に係る経費を助成する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
認定職業 訓練推進 事業	15,730	1 認定職業訓練 推進事業 ・認定職業訓練を 実施する事業主等 に対し、職業訓練 に係る経費を助成 する。	15,064	1 認定職業訓練 推進事業 ・認定職業訓練を 実施した事業主等 1 団体に対し、経 費の一部（講師の 謝礼金・教材費 等）を助成した。	最終予算額 15,730 執行率 95.8% 不用額 666

3 事業の効果/課題

(1) 認定職業訓練推進事業

効果： 認定職業訓練実施団体に対し、経費の一部を助成することにより、訓練内容の質的水準を確保し、労働者の職業能力開発の推進が図られた。

課題： 補助金の申請が 1 団体にとどまっており、認定職業訓練を実施する事業主等に対して、補助金制度の活用を促す必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：県内企業人材育成応援事業（継続）

事 業 期 間：平成 24 年度～

部 課 等 名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

人材育成に優れた企業の拡大を図り、従業員の定着に繋げるため、県内企業の人材育成の取組の支援等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和 6 年 度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県内企業 人材育成 応援事業	17,480	1 県内企業人材育成応援事業 ・従業員が働きがいを感じ、スキルアップやキャリア形成を行う事ができる人材育成に優れた企業の拡大を図るため、人材育成企業認証制度や人材育成推進者養成講座の実施等により、県内企業の人材育成の取組を支援する。	17,480	1 県内企業人材育成応援事業 ・さまざまな人材育成の手法を実践的に修得する「人材育成推進者養成講座」を実施し、計 65 社が修了した。 ・沖縄県人材育成企業認証制度において新規 26 社を認証し、計 74 社となった。	☆ 最終予算額 17,480 執行率 100%

3 事業の効果/課題

(1) 県内企業人材育成応援事業

効果： さまざまな人材育成の手法を実践的に修得し、企業における人材育成の中核となるリーダーを養成する人材育成推進者養成講座や、認証企業を対象としたフォローアップ講座の実施により、県内企業の人材育成の取組支援を順調に進めることができた。

課題： 認証企業が求職者から選ばれるよう、県内企業に対する認証制度の周知広報だけでなく、大学・専門学校等への訪問や就職支援担当者を対象に、認証企業説明会実施等により新規学卒者を含む求職者に対する認証制度の認知度向上を強化する必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：産業人材デジタルリテラシー強化事業（継続）

事 業 期 間：令和４年度～令和６年度

部 課 等 名：商工労働部 ＩＴイノベーション推進課

１ 事業の目的・内容

幅広い業種の従業員等を対象に、デジタル技術の具体的な活用方法やデータ利活用に関する基礎的な知識習得のためのセミナー等を開催し、全産業におけるデジタル化やＤＸ推進のための基盤づくりを図る。

２ 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
産業人材 デジタル リテラシー強化事業	30,023	1 産業人材デジタルリテラシー強化事業 ・幅広い業種の従業員を対象に、日常業務でデジタル技術が使いこなせるよう、基礎的な知識習得のためのセミナー等を開催する。	29,096	1 産業人材デジタルリテラシー強化事業 ・幅広い業種の従業員を対象に、日常業務でデジタル技術が使いこなせるよう、基礎的な知識習得のためのセミナー等を開催した。 【実績】 ・セミナー及び講座参加人数合計：500名 ・基礎セミナー：4回 ・デジタルリテラシーセミナー：8回 ・デジタル技術利活用講座：7回	★ 最終予算額 30,023 執行率 96.9% 不用額 927

３ 事業の効果/課題

（１）産業人材デジタルリテラシー強化事業

効果： デジタルへの苦手意識克服のための基礎セミナーに加え、デジタル技術の基礎知識とスキル習得を目的とする講座等を実施することにより、県内企業の従業員のデジタルリテラシーの向上が図られた。

課題： 全産業のＤＸを加速化するには、従業員個人のデジタルリテラシー向上に加え、企業や団体単位でのリテラシー向上にも取り組む必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：D X 人材養成事業（継続）

事 業 期 間：令和 4 年度～令和 6 年度

部 課 等 名：商工労働部 I T イノベーション推進課

1 事業の目的・内容

企業や業界等の DX に必要な中核人材（DX 推進リーダー、DX コンサルタント、データ活用人材）の養成講座（座学・実践）を実施することにより、県内企業で DX を推進する多様な人材の育成・確保を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
D X 人材 養成事業	42,307	1 D X 人材養成事業 ・ D X 推進の中核 人材を養成する座 学及び実践的な講 座を実施する。	38,744	1 D X 人材養成事業 ・ D X 推進の中核 人材を養成する座 学及び実践的な講 座を実施した。 〈実績〉 講座回数：37 回 受講人数：延べ 320 名	☆ 最終予算額 42,307 執行率 91.5% 不用額 3,563

3 事業の効果/課題

(1) D X 人材養成事業

効果： D X 推進リーダー、D X コンサルタント、データ活用人材の各養成講座を実施することにより、D X 推進に必要な知識及びスキルの向上が図られ、D X 推進に向けた中核人材の育成に繋がった。

課題： 全産業の D X を加速化するためには、社内の D X を牽引する推進リーダーの育成に加え、経営者層や企業の D X に伴走する支援機関の人材育成も必要である。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：働きやすい環境づくりと多様な人材の活躍促進

重点施策事業名：先端 I T 人材育成支援事業（継続）

事 業 期 間：平成 24 年度～令和 7 年度

部 課 等 名：商工労働部 I T イノベーション推進課

1 事業の目的・内容

IoT、A I、クラウドコンピューティング等の高度なデジタル技術や先端的な IT ビジネスのノウハウを習得し、高度で単価の高い開発業務に対応できる人材を育成するとともに、他産業との連携による DX の取組や ICT 技術による新たなビジネスを企画・設計・実行できる中核人材を育成することにより、県内 I T 企業の技術力・開発力の高度化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
先端 I T 人材育成 支援事業	40,703	1 先端 I T 人材 育成支援事業 ・先端技術に関する各種講座やプロジェクトマネジメントスキル等の育成講座を開催し、先端技術人材や中核人材を育成する。 また、県内 I T 企業等の経営者等を対象とした先端技術に関するセミナーを開催する。	40,680	1 先端 I T 人材 育成支援事業 ・先端技術に関する各種講座やプロジェクトマネジメントスキル等の育成講座を開催し、先端技術人材や中核人材を育成した。 また、県内 I T 企業等の経営者等を対象とした先端技術に関するセミナーを開催した。 【実績】 ・講座開催：37 回 ・受講者：延べ 239 人 ・セミナー開催：4 回	☆ 最終予算額 40,703 執行率 99.9% 不用額 23

3 事業の効果/課題

(1) 先端 I T 人材育成支援事業

効果： I T 先端技術の習得に向けた講座やプロジェクトマネジメントスキル講座等の開催により、受講者の I T スキル、プロジェクトマネジメント等の知識・技術が高度化、強化された。

課題： 県内 I T 企業のビジネスの高度化や転換を促進していくためには、必要とされる人材や技術力のニーズを的確に捉え事業を実施していく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る自然環境・生物多様性の保全・継承

重点施策事業名：島しょ型エネルギー社会基盤構築事業（継続）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部課等名：商工労働部 産業政策課

1 事業の目的・内容

- ① 再生可能エネルギーの導入支援（民間の太陽光発電事業に対する補助等）
- ② クリーンエネルギー導入に係る各種調査、導入支援等（バイオマス、次世代エネルギー、洋上風力発電等）
- ③ クリーンエネルギー導入拡大に向けた海外との技術交流（沖縄ハワイクリーンエネルギー協力）

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
島しょ型 エネルギー 社会基 盤構築事 業	539,458	1 島しょ型エネ ルギー社会基 盤構築事業 ・ 離島における太陽 光発電設備等の設置 を支援する。 ・ 本島近海の洋上風 力発電設備導入候補 地選定に向けた条件 整備をする。 ・ 風力発電の事業化 に向けた環境整備の 促進を支援する。 ・ 県産木質バイオマ ス、水素等の次世代 エネルギーを活用す るための実証を支援 する。	534,179	1 島しょ型エネ ルギー社会基 盤構築事業 ・ 離島における太陽 光発電設備の導入容 量 2,388kW ・ 本島近海の洋上風 力発電設備導入候補 地選定に向けた情報 の収集・整理を実施 した。 ・ 風力発電の事業化 に向けた風況調査を 補助 2件 ・ 県産木質バイオマ ス、水素等の次世代 エネルギーを活用す るための実証事業等 を補助 2件	☆ 最終予算額 539,458 執行率 99.0% 不用額 5,279

		・ハワイ州とのクリーンエネルギーの技術交流、情報共有を行うための会議を開催する		・ハワイ州とのクリーンエネルギーの技術交流、情報共有を行うための会議を1回開催した。	
--	--	---	--	--	--

3 事業の効果/課題

(1) 島しょ型エネルギー社会基盤構築事業

効果： 太陽光発電設備等の設置を支援し、離島において 167 箇所、2,388kW の再エネ導入が図られた。

洋上風力発電の導入に向け、候補エリアの情報精緻化を図ったほか、実証支援においては民間事業者の提案に基づき、本県の特性に応じた再エネに関する実証を進めることができた。

ハワイ州とのタスクフォースミーティング等を通して技術交流、情報共有を行ったことで、先進事例の活用に向けた知見が高まった。

課題： 沖縄県は地理的・地形的・需要規模の制約から、化石燃料に頼らざるを得ない電源構成にあることから、引き続き、本県に適した再エネ活用技術や火力発電の脱炭素化技術等のグリーン投資を誘発する支援を行い、脱炭素に向けた取り組みを加速させる必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：その他

重点施策事業名：沖縄電気料金高騰緊急対策事業（継続）

事業期間：令和５年度～令和６年度

部課等名：商工労働部 産業政策課

1 事業の目的・内容

国が実施する「電気・ガス価格激変緩和対策事業」に加え、低圧、高圧及び特別高圧契約の受電契約者に対する負担軽減を図るため、受電契約書の電気使用量に応じた補助を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄電気 料金高騰 緊急対策 事業	3,385,472 (2,214,477)	1 沖縄電気料 金高騰緊急対 策事業 ・低圧及び高圧 受電契約者に対 しては、国が実 施する値引きへ の上乗せ支援を 行う。 ・国の支援対象 とならない特別 高圧受電契約者 に対しては、県 が直接補助を行 う。 【値引き単価】 ・R6.1～5月 低圧:1.5円/kWh (5月0.7円/kWh) 高圧:1.2円/kWh (5月0.6円/kWh) 特高:3.0円/kWh (5月1.5円/kWh)	2,771,290 (1,477,045)	1 沖縄電気料 金高騰緊急対 策事業 ・低圧及び高圧 受電契約者に対 しては、県が小 売電気事業者等 を通じて、値引 きを行った。 ・国の支援対象 とならない特別 高圧受電契約者 に対しては、県 が直接補助を行 った。 【値引き単価】 ・R6.1～5月 低圧:1.5円/kWh (5月0.7円/kWh) 高圧:1.2円/kWh (5月0.6円/kWh) 特高:3.0円/kWh (5月1.5円/kWh)	最終予算額 3,513,869 執行率 78.9% 不用額 742,579

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄電気料金高騰緊急対策事業

効果： 燃料価格高騰に伴う電気料金値上げに対して支援を実施することで、県民生活や県経済の下支えを行った。

課題： 物価高騰が続く中、県民や県内事業者等における支援ニーズや経済波及効果を把握しながら、今後の支援を検討する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：その他

重点施策事業名：L P ガス料金高騰支援事業（継続）

事業期間：令和5年度～令和6年度

部課等名：商工労働部 産業政策課

1 事業の目的・内容

国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の対象とならないL P ガス料金に対して県が支援することにより、L P ガス料金高騰の影響を受けた県民及び事業者の負担軽減に繋げる。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
L P ガス 料金高騰 支援事業	853,067 (539,459)	1 L P ガス料 金高騰支援事 業 ・ L P ガス料金 の高騰の影響を 受けた県民及び 事業者の負担軽 減を図るため値 引き支援を実施 する。 支援月・支援額： R6.1～R6.4月 月額300円 R6.5月 月額150円	767,431 (482,141)	1 L P ガス料 金高騰支援事 業 ・ L P ガス料金 の高騰の影響を 受けた県民及び 事業者の負担軽 減を図るため値 引き支援を実施 した。 支援月・支援額： R6.1～R6.4月 月額300円 R6.5月 月額150円	最終予算額 827,621 執行率 92.7% 不用額 60,190

3 事業の効果/課題

(1) L P ガス料金高騰支援事業

効果： 国の支援対象とならないL P ガス料金について、令和6年1月から令和6年5月使用分を対象として1戸当たり最大1,350円の値引きを実施し、県民及び事業者の負担軽減に繋げることができた。

課題： 物価高騰が続く中、県民や県内事業者等における支援ニーズや経済波及効果を把握しながら、今後の支援を検討する必要がある。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：その他

重点施策事業名：女性の就職総合支援事業（継続）

事業期間：令和４年度～

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

女性の労働参加を促進し、安定的な雇用に繋げるため、個々の女性求職者の抱える状況や職業経験、職業能力に応じた就職支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
女性の就 職総合支 援事業	26,775	1 女性の就職総合支援事業 ひとり親を含む 女性求職者を対象 に、託児機能付き の事前研修および 短期雇用契約によ る職場訓練等を行 い、安定的な雇用 に繋げる。	26,272	1 女性の就職総合支援事業 ひとり親を含む 女性求職者を対象 に、託児機能付き の事前研修および 短期雇用契約によ る職場訓練等を行 い、雇用に繋げ た。 ・事前研修受講者 数 50人 ・職場訓練人数 4人 ・就職者数 36人	☆ 最終予算額 26,775 執行率 98.1% 不用額 503

3 事業の効果/課題

(1) 女性の就職総合支援事業

効果：ひとり親を含む女性求職者 50 名に対して事前研修を実施し、個々の職業能力、職業経験に応じたきめ細やかな支援を行い 36 名を就職に繋げた。

課題：本県女性はミスマッチによる離職率が全国と比較して高い。不安定な雇用はキャリア形成等に影響を与えることから、ミスマッチによる離職を防ぎ、安定的な雇用に繋げていく必要がある。

基 本 項 目：新世代沖縄の到来

実 施 項 目：その他

重点施策事業名：非正規労働者処遇改善事業（継続）

事 業 期 間：平成 28 年度～令和 13 年度

部 課 等 名：商工労働部 労働政策課

1 事業の目的・内容

県内中小企業の非正規労働者等の処遇改善を図るため、専門家派遣による就業規則の見直し等を支援するとともに、使用者向けセミナーの開催により労務管理能力の向上等を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
非正規労働者処遇改善事業	9,224	1 非正規労働者 処遇改善事業 ・ 専門家派遣の実 施及びセミナーを 開催する。	9,224	1 非正規労働者 処遇改善事業 ・ 専門家派遣の実 施及びセミナーを 開催した。 ・ 派遣企業 13 社 ・ セミナー 6 回	☆ 最終予算額 9,224 執行率 100%

3 事業の効果/課題

(1) 非正規労働者処遇改善事業

効果： セミナーの開催により労働基準法等に定める労働条件等の周知・啓発及び使用者の労務管理能力の向上が図られたほか、専門家派遣の実施により就業規則の改正等を支援し、労働環境の改善及び働きやすい職場環境の促進が図られた。

課題： 非正規労働者が働きやすい職場環境を整えるには、法令に沿った労働条件の見直し・改善について就業規則等に定める必要があるが、県内中小企業は就業規則等の整備が十分とは言えない状況にあることから、法令に沿った就業規則等の整備について事業主への周知・啓発を図り、労働環境の改善を促進する必要がある。

基 本 項 目：新時代沖縄の到来

実 施 項 目：その他

重点施策事業名：浦添・具志川職業能力開発校運営費（継続）

事 業 期 間：具志川職業能力開発校：昭和 51 年度～
浦添職業能力開発校：昭和 56 年度～

部 課 等 名：商工労働部 労働政策課

1 事業の目的・内容

県立職業能力開発校において、就労に必要な知識・技能を習得する職業訓練を行い、就職の促進と職業の安定及び地位の向上を図り、地域産業の発展に寄与する人材を育成する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和6年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
浦添・具志川職業能力開発校運営費	144,773		143,518		最終予算額 150,560 執行率 95.3% 不用額 7,042
	70,479	1 浦添職業能力開発校運営費 ・新規学卒等若年者、離職者、在職者を対象に職業訓練を実施する。	72,017	1 浦添職業能力開発校運営費 ・入校者 106 名 (2 年課程の 2 年生含む)、就職者 64 名(就職率 94.1%)	最終予算額 75,656 執行率 95.2% 不用額 3,639
	74,294	2 具志川職業能力開発校運営費 ・新規学卒等若年者、離職者、在職者を対象に職業訓練を実施する。	71,501	2 具志川職業能力開発校運営費 ・入校者 194 名 (2 年課程の 2 年生含む)、就職者 95 名(就職率 91.3%)	最終予算額 74,904 執行率 95.5% 不用額 3,403

3 事業の効果/課題

(1) 浦添・具志川職業能力開発校運営費

効果： 新規学卒者等若年者、離職者、在職者を対象に、企業ニーズに合わせた訓練カリキュラムにて職業訓練を実施することで、知識・技能を習得し、就職やスキルアップに繋げることができた。

課題： 一部の訓練科では、入校希望者が少なく定員割れが生じている。職業能力開発校で実施している実践的な職業訓練の利点等を広く周知し、認知度向上を図る必要がある。